

2024年3月期 第3四半期決算 補足資料

株式会社 ロジネットジャパン

2024年2月5日

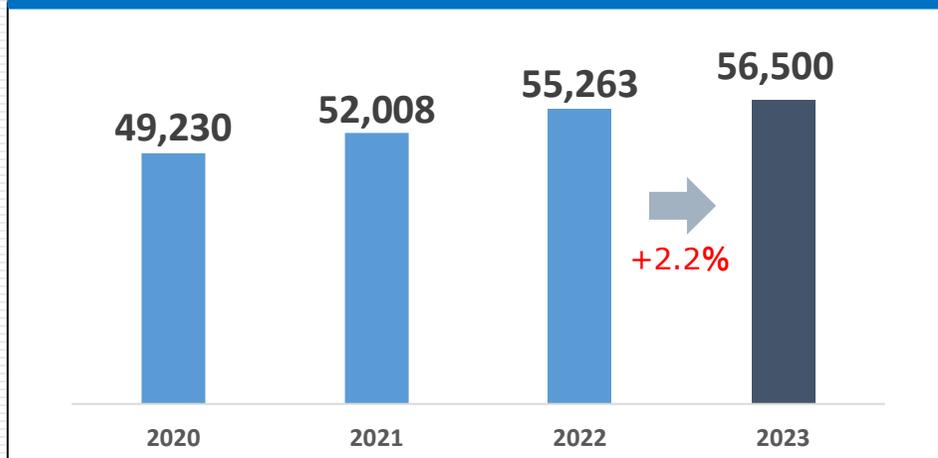
1. 第3四半期連結業績

- ・ 大手取引先の取り扱い数量の増加や料金改定などによる増収効果があったものの、燃料価格の高止まりや、輸送資材の仕入れ単価の高騰などによるコスト増加影響に加え、**人件費の増加**及び、その他既存取引先の**物量減影響**などにより**対前年減益**となりました。
- ・ 当社グループは、2024年問題を控え人手不足が懸念される状況であることを踏まえ、「中期経営計画2022」の当初基本方針を更に強化する内容として、2023年4月より、**事業拡大を見据えた人財投資**として、また、**社員の経済的負担軽減及び採用強化のための大幅な処遇改善**を行っております。中でも、ドライバーについては最大15%程度の処遇改善を行っております。

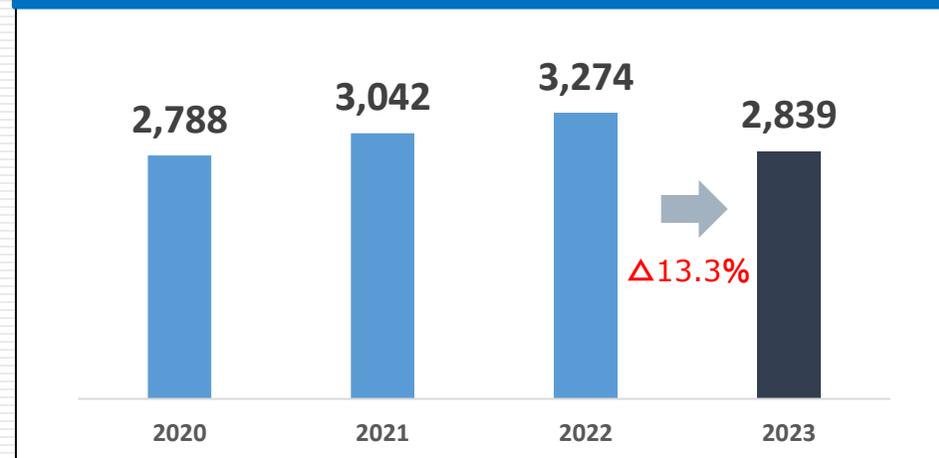
	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	55,263	56,500	1,237	2.2
営業利益	3,274	2,839	△434	△13.3
経常利益	3,275	2,801	△473	△14.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,189	1,736	△452	△20.7

2. 第3四半期連結業績の推移

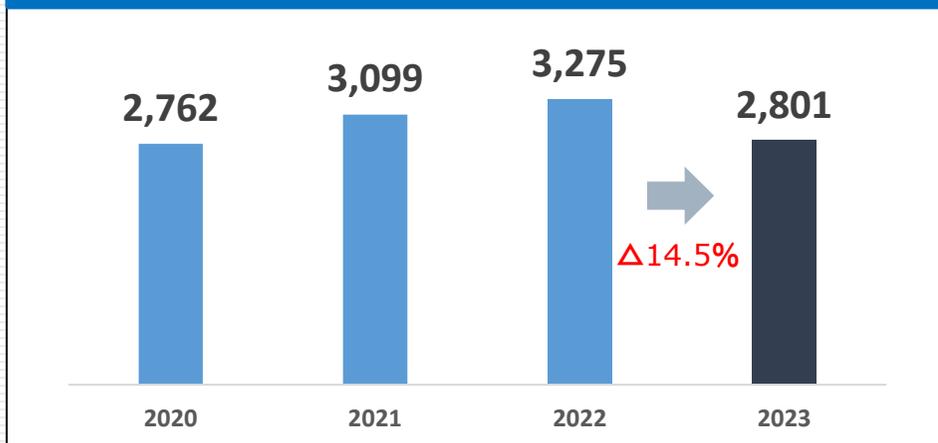
営業収益 (百万円)



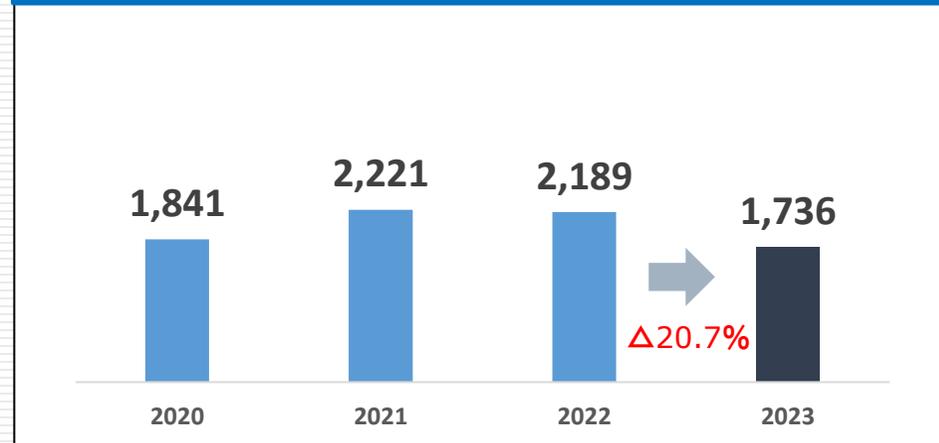
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



四半期純利益 (百万円)



3. 2024年3月期 連結業績予想

- ・ 2024年3月期の連結業績予想は、2023年11月6日発表値から変更はありません。
- ・ 当社グループを取り巻く環境は、コスト増加影響や物量の減少などにより、引き続き厳しい状況が予想されますが、2023年4月より販売を開始した**新輸送商品「DDOジ」**の展開をはじめ、**さくらスマイル引越事業**の拡販やE C事業の拡大、料金改定の取り組みにより営業収益目標の達成を目指すとともに、業務のI T化及び、車両適正配置など輸送体制の見直しによる生産性の向上により、目標達成に向けて取り組んでまいります。

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	76,000	4.3	3,550	△ 5.6	3,500	△ 7.8	2,170	△ 15.1

4. “流通革命”新輸送商品「DDロジ」について

・ロジネットジャパングループでは2023年4月より、新たな輸送商品である「**DDロジ**」の販売を開始しました。

・**DDロジ**は、軽量かつリサイクル可能な**紙パレット**を使用し、**1パレット単位でお預かりした荷物を、最終納品先にダイレクトにお届けする効率的な輸送手段**であるとともに、人手不足や環境配慮などの課題を解決し、**物流改革に貢献する輸送サービス**です。



特許出願中

ダイレクト

Direct

デリバリー

Delivery

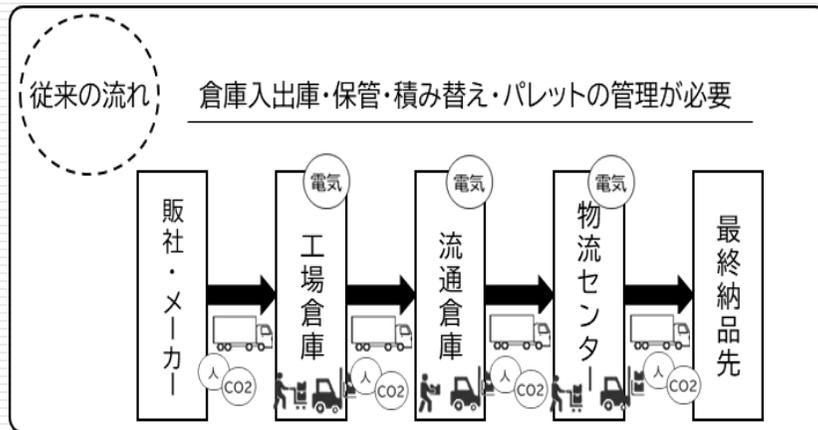
ロジスティクス

Logistics

4. “流通革命”新輸送商品「DDロジ」について

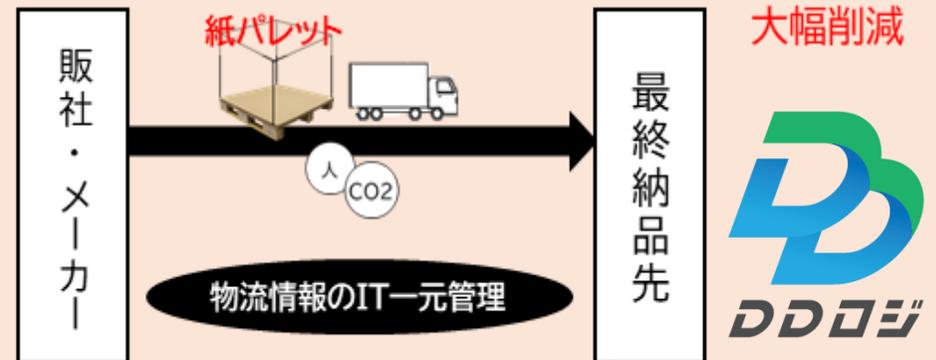
- ・ **DDロジ**での輸送により、中間の倉庫入出庫・保管・積み替え・パレットの管理が**不要**となり、**物流コストの削減**や、**配送頻度減による人材不足の解消**、**CO₂の大幅削減**など、様々なメリットを生み出します。
- ・ **1パレット単位のダイレクト輸送**により、**商品在庫の縮減**、**商品廃棄ロス**を削減し、また、**物流情報の一元管理**により出荷から納品まで効率的な流通を実現します。

特許出願中



1パレット単位の発注を受けてダイレクトにお届け

倉庫入出庫・保管・積み替え・パレットの管理が不要 **コスト・CO₂を大幅削減**



1パレット発注で流通革命



5. 通期連結業績の推移

- ・ 今年度から新たに実施している**人財投資**は、「中期経営計画2022」策定時から社会情勢が大きく変化したことを踏まえて、基本方針では盛り込んでいなかった内容として追加したものであり、グループ人件費の約10%に相当する大きな投資になりますが、これまで増収増益を続けてきた当社グループの**長期ビジョンの達成及びさらなる事業拡大への先行投資**として位置づけております。
- ・ 非常に厳しい経営環境下での高い目標とはなりますが、「中期経営計画2022」の達成に向けて、引き続き取り組んでまいります。



6. 人財投資について

・ ロジネットジャパングループ各社において、社員が能力を十分に発揮できるよう、職場環境・社内制度の整備など「人財投資」に力を入れております。

① 所定労働時間

…2018年度より3年間かけて20分ずつ、合計 1 時間短縮。

② 育児支援（2020年度～）

…育児休業期間中の給与について、育児休業給付金を含め育児休業前の手取収入満額相当を支給。

③ 奨学金助成制度（2021年度～）

…月々の返済額に上限を設けることなく、全額を助成。

④ 新卒初任給（2023年度実績）

…優秀な人材確保のため、大卒初任給を対前年比で約15%引き上げ。

⑤ 従業員の処遇改善（2023年度～）

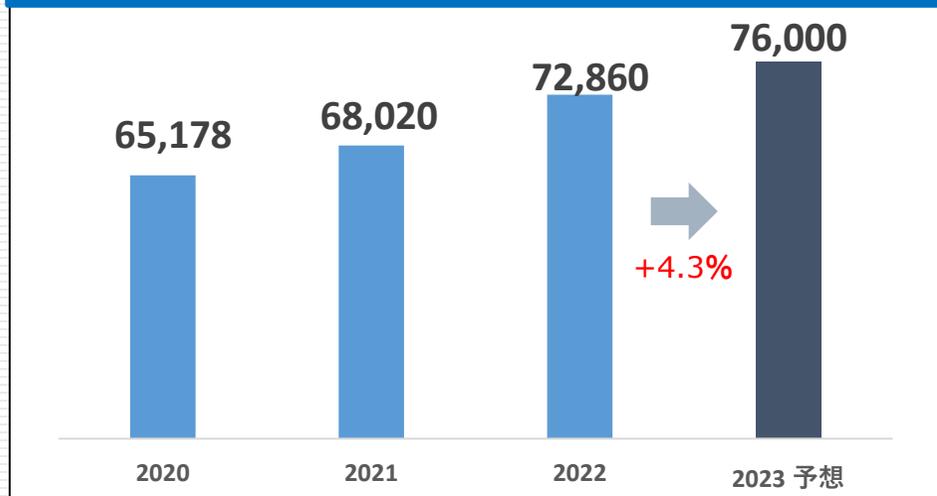
…グループ人件費の約10%相当にあたる処遇改善を実施中。
ドライバーの給与については、最大15%程度の処遇改善。

⑥ 借上げ社宅の家賃補助（2023年度～）

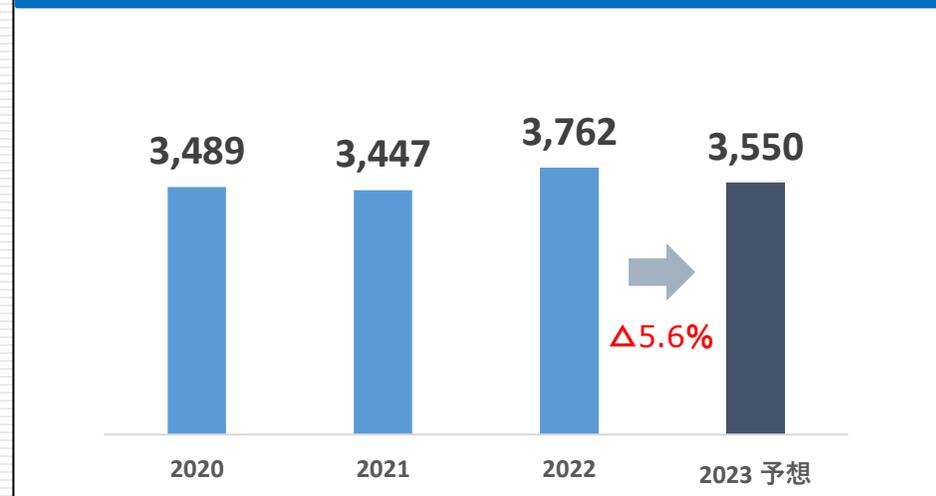
…転勤者及び単身赴任者を対象に、会社負担割合を引き上げ。

7. 通期連結業績の推移

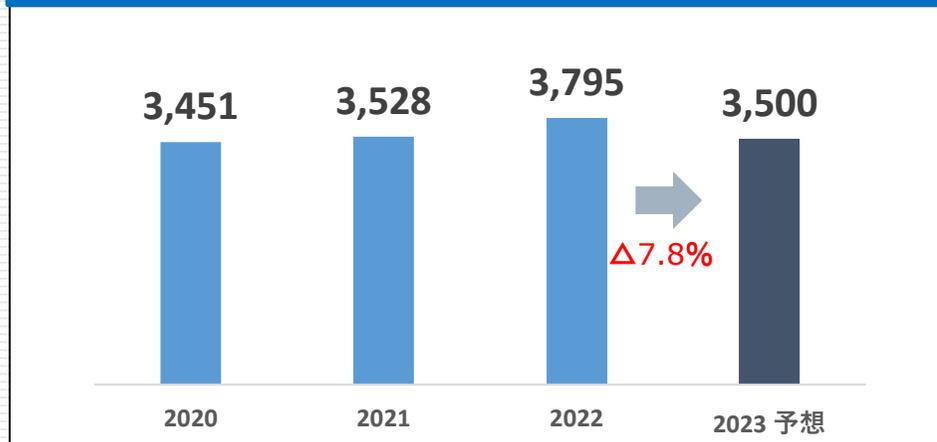
営業収益 (百万円)



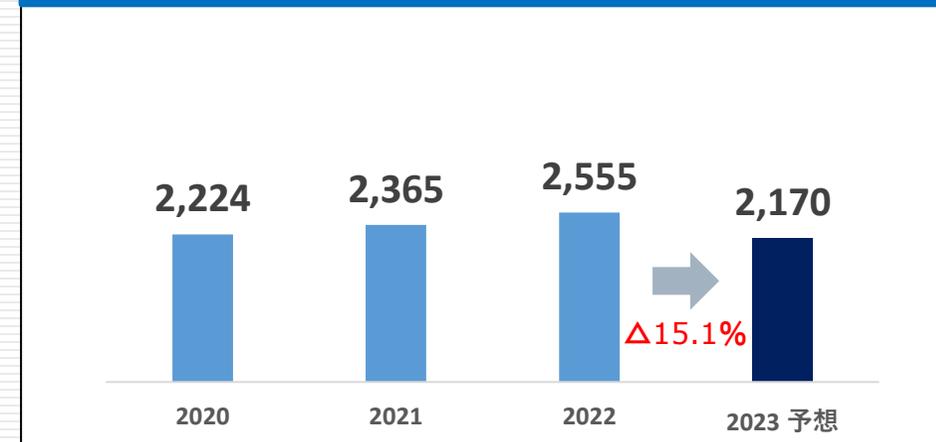
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



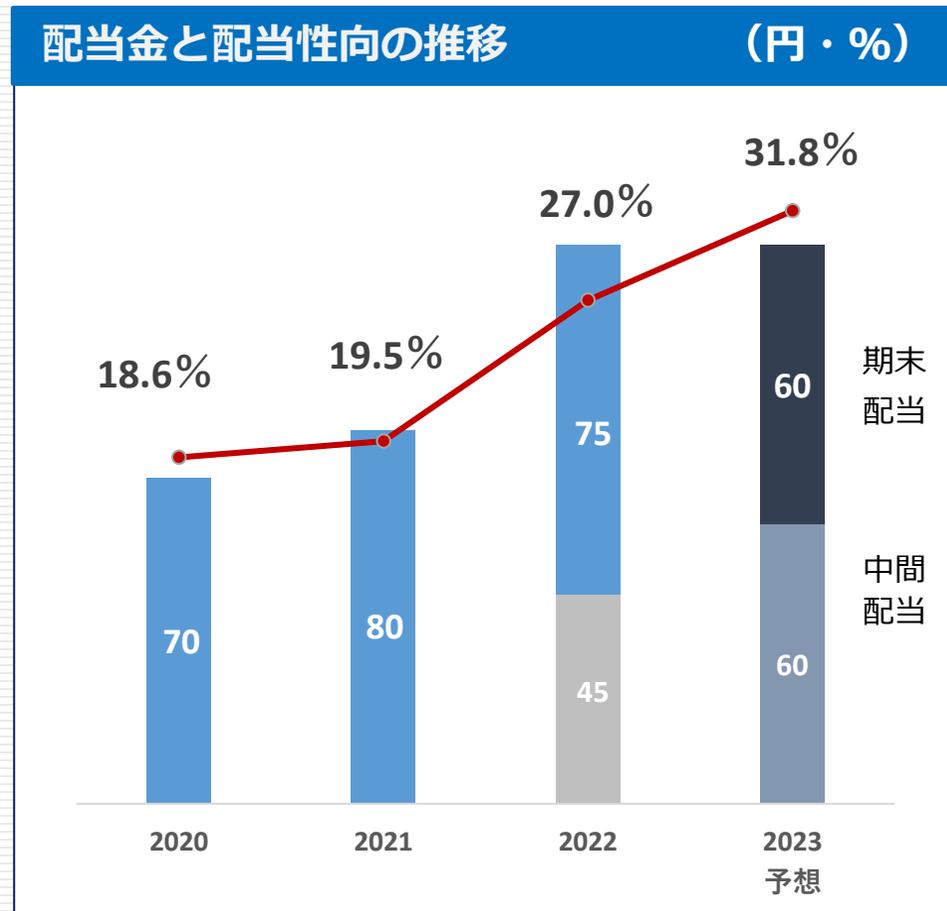
当期純利益 (百万円)



8. 配当について

株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、2023年3月期（2022年度）より**中間配当制度を導入**しております。

	2022年度	2023年度
	円 銭	円 銭
第2四半期末	45.00	60.00
期末 (2023年度 : 予想)	75.00	60.00
合計	120.00	120.00



本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

